

## I 団体の概要

令和2年7月1日現在

団体名	公益社団法人姫路観光コンベンションビューロー				
団体所管課	観光スポーツ局 観光文化部 観光推進課				
設立	平成18年(2006年) 4月 1日				
資本金	-	市出資金	-	%	
設立目的					
姫路市における観光事業の振興とコンベンションの誘致、開催支援及び国内外の映画、テレビ等のロケーション撮影の誘致に積極的に取り組み、もって、地域経済の活性化、市民文化の向上を図り、国際観光都市・姫路の構築に寄与することを目的とする。					
寄附行為(定款)に掲げる事業					
(1) 観光客の誘致及び観光客受入支援に関する事業 (2) コンベンションの誘致及び開催支援に関する事業 (3) 映画、テレビ等のロケーション撮影の誘致、支援に関する事業 (4) 前3号の事業に係る広報及び企画調査に関する事業 (5) 姫路市からの委託に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
主な事業	事業名	R3年度事業費 (予算額)	事業概要		
	観光振興事業	156,958千円	観光客の誘致、受入支援、広報、企画及び市民啓発に係る事業		
	コンベンション事業	51,418千円	コンベンション誘致、開催支援、広報、企画及び市民啓発に係る事業		
	フィルムコミッション事業	20,387千円	ロケの誘致、支援、広報及び市民啓発に係る事業		
役員員数 (注1)		常勤(注2) (うち市派遣)	非常勤	一般職 (うち市派遣)	嘱託・臨時等
	役員数	2人(1人)	31人	職員数	13人(4人)
	役員平均年齢(常勤)	-	役員平均年収(常勤)	5,533千円	
	職員平均年齢(一般職)	46.7歳	職員平均年収(一般職)	3,890千円	
年度		H30	R1	R2(決算見込み)	
市からの財政支出等	委託料	36,042千円	40,273千円	98,647千円	
	補助金	72,833千円	80,087千円	148,187千円	
	貸付金 (年度末残高)	0千円	0千円	0千円	
	損失補償の対象となる借入金	0千円	0千円	0千円	
財務概況	当期収入	226,276千円	249,528千円	308,967千円	
	当期支出	226,115千円	249,259千円	330,014千円	
	当期収支差額	161千円	269千円	△21,047千円	
	次期繰越収支差額	798千円	1,067千円	△19,980千円	
概況	総資産	115,465千円	102,945千円	86,215千円	
	総負債	14,057千円	28,193千円	32,780千円	
	当期正味財産増減額	161千円	269千円	△21,047千円	
	正味財産	74,482千円	74,751千円	53,704千円	
ホームページアドレス		<a href="https://www.himeji-kanko.jp/">https://www.himeji-kanko.jp/</a>			

注1: 役員平均年齢、役員平均年収、職員平均年齢、職員平均年収には、市からの派遣職員は含まない。

注2: 常勤役員には、週29時間以上勤務する常勤的な非常勤役員を含む。

注3: 対象者が特定されるため、役員平均年齢は記載していない。

## II 基本方針

### 1. 団体の前計画期間（平成28年度～令和2年度）における主な取組実績

- ・公益目的事業を拡大するうえで、国内外の事業において市内観光事業者（会員等）と連携し共同で事業に取り組んだ。
- ・姫路市の観光及びコンベンションの振興並びに本法人の活動に賛同を得た会員の増強に努めたが、コロナ禍の影響により飲食店等の退会も生じた。
- ・観光地域づくり候補法人への登録を終え、新たな合意形成の場として関係者とともに商品開発や受入体制整備に関するワーキングを実施した。
- ・データ整理や戦略策定に活用するための顧客管理システムの導入を進め、主にコンベンション事業における業務の効率化に取り組んだ。
- ・定年を控えたプロパーの後任人材を先行採用することで専門性の高い職員の育成及び円滑な業務継承を図るとともに、観光地域づくり法人への登録に向けた人員の増強を行い組織の体制強化を目指した。
- ・最終年度となる令和2年度は、コロナ禍の影響により事業全般において当初計画の変更を余儀なくされたが、市との連携を通じて新たな緊急経済対策事業を受託するなど、観光業の下支えに努めるとともに円滑な組織運営を維持した。

### 2. 団体を取り巻く環境・経営上の課題

- ・コロナ禍により主要財源である姫路城売店収益への悪影響は大きく、事業全般における経費削減や内容の精査が必要となる。
- ・観光地域づくり法人として安定的な事業実施や法人運営を目指すため、新たな財源の開拓を含め自主財源の確保を一層強化する必要がある。
- ・観光地域づくり法人として多様な関係者との合意形成に資するため、また、収入確保の観点からも会員の増強を図る必要がある。
- ・観光地域づくり法人としてデータの収集を継続して行い、これらに基づくマーケティングの手法を確立させる必要がある。
- ・コロナ禍の影響を除くと姫路城入場者数に占める外国人の割合は年々増加しており、一層のインバウンド対策の強化が求められる。
- ・行政との役割分担による業務の移管に伴い、確実な実施体制の構築や資金の確保が必要となる。
- ・安定的な組織運営及び専門性の高い業務を実施するため、プロパー職員と派遣職員等とのバランスを考慮した組織構成が求められるとともに、若手プロパー職員の人材育成を強化する必要がある。
- ・当分の間、インバウンド需要の回復が厳しいため、マイクロツーリズムや将来の誘客に向けたプロモーションに取り組むことが必要である。

### 3. 団体の将来像（ビジョン）

観光を地域の新たな産業として成長させ、観光による地域の稼ぐ力を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成するための観光地域づくりの司令塔となり、当団体の会員をはじめとする多様な関係者と協働しながら、コンセプトに基づく観光地域づくり実現のための戦略を策定し、これを着実に実施するための調整を行うことを目指す。

### 4. 団体の改革の方向性

- ・事業におけるPDCAサイクルを確立するとともに、外部アドバイザーなどの専門的知見も活用したマーケティングにより効果的な事業の展開を図る。
- ・観光地域づくり法人として当面の間、国内観光客の誘客に努めるとともに、将来的なインバウンド需要への対応強化に注力する。新たに開館する文化コンベンションセンターを核としたMICE誘致を積極的に進める。
- ・公益目的事業の確実な実施には、市の補助金を補完する安定した財源の確保が必要であり、既存財源の増収を図るとともに新たな財源確保に向けた取り組みを行う。
- ・安定的な組織運営及び業務継続のため、派遣職員の期間満了やプロパー職員の定年も考慮した計画的な採用及び人員配置を行うとともに、職員に対する適切な処遇を行う。
- ・なお、姫路市職員については、DMOとしての運営を早期に軌道に乗せることに努めるとともに、業務の効率化等に取り組む、段階的な減員を図る。
- ・今後急速な進展が見込まれるデジタル化に適切に対応し、業務の効率化を図る。

### Ⅲ 健全経営に関する計画

計画期間：令和3年度～令和7年度

#### 1. 経営目標

目標	公益目的事業の最適化 財政基盤の強化（安定財源の確保）
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光地域づくり法人に求められる諸要件を確実に充足させることで公益目的事業の最適化を図る。</li> <li>会員の増強による収入確保に努めるとともに、国の補助事業の活用や売店以外の新たな収益事業の検討など、財源の多元化を見据えた取組みを行う。</li> </ul>

#### 2. 数値目標・指標

健全経営に関する数値目標	令和元年度実績値	目標値（令和7年度）
会員数 正会員及び賛助会員数	428件	600件
収1事業（売店事業等） 収支差額	40,544千円	50,000千円

#### 経営目標達成に向けた取組みの進捗状況やその成果を測るための指標

収益事業をはじめ、各事業区分（公1：観光事業、公2：コンベンション事業、公3：フィルムコミッション事業、収1：売店事業等、他1：会員サービス事業、法人会計：管理費）ごとの収支状況

#### 3. 事業運営の最適化

事業の最適化及び事業実施方法の適正化	
観光振興事業	観光地域づくりの司令塔としてデータに基づくマーケティングによる戦略的なプロモーションを実施し、PDCAサイクルを有効に機能させた事業展開を図る。
コンベンション事業	MICE推進の拠点となる文化コンベンションセンターの開館を好機と捉え、顧客管理の効率化も進めながら、実動の担い手として一層強力に誘致活動に取り組む。
フィルムコミッション事業	これまでの支援実績で築いた各種メディアとの関係を維持し、ロケ地としての地位確立に努めるとともに、ロケ地活用による新たなツーリズムの創出を進める。
収益事業	公益目的事業を充実させ安定した法人運営を維持するうえで貴重な財源となるため、効率的な経営に努めるとともに、新たな財源の確保についても検討を行う。
利用者満足度の把握・改善	WEB及びSNS等へのアクセス件数の解析や観光動向調査等においてアンケートを実施し、的確なマーケティングに繋げる。

#### 4. 団体運営体制の改善

##### (1) 執行体制

役員体制	原則として現状維持とするが、最適な役員体制（人数や候補者の選定等）については必要に応じて対応することとしたい。
職員体制	プロパーの退職に伴う補充採用を原則としつつ、観光地域づくり法人への登録に伴う業務量の増加に応じた職員体制を検討したい。また、必要に応じてアドバイザーなど専門的人材の活用も行う。
リスク管理の強化	ジョブローテーションの実施、クラウド活用による文書の共有化、外部税理士及び社会保険労務士等の活用、諸規程の遵守、コンプライアンス研修の実施等

(2) 人事・給与

「外郭団体の職員の給与及びその他の勤務条件に関する指導基準」への適合	適合済み
人材育成及び士気の高揚	WEBセミナーなども含め、多様な研修機会を活用し人材育成に努めるとともに、業務上必要となる資格の取得を促進しこれを支援する。

(3) 財務管理

収入確保の取組み	積極的な収益活動により、公益目的事業及び法人運営を維持できる財源を確保する。 また、公益目的事業の実施における国補助金の活用など、新たな財源の確保に努める。
基本財産等の運用	安全かつ適正な運用を目指しペイオフ対策として預金の分散化を図るとともに、余剰資金の有効な運用方法を検討する。

5. 財務状況の見通し（試算）

年度		R3	R4	R5	R6	R7
財	公益目的事業会計					
	当期収入	212,505千円	212,506千円	212,506千円	212,506千円	212,506千円
	当期支出	227,470千円	233,720千円	239,970千円	246,220千円	252,470千円
	当期収支差額	△14,965千円	△21,214千円	△27,464千円	△33,714千円	△39,964千円
	次期繰越収支差額					
務	収益事業会計					
	当期収入	73,121千円	79,371千円	85,621千円	91,871千円	98,121千円
	当期支出	48,034千円	48,035千円	48,035千円	48,035千円	48,035千円
	当期収支差額	25,087千円	31,336千円	37,586千円	43,836千円	50,086千円
	次期繰越収支差額					
概	法人会計					
	当期収入	1,362千円	1,362千円	1,362千円	1,362千円	1,362千円
	当期支出	11,476千円	11,476千円	11,476千円	11,476千円	11,476千円
	当期収支差額	△10,114千円	△10,114千円	△10,114千円	△10,114千円	△10,114千円
	次期繰越収支差額					
況	合計					
	当期収入	286,988千円	293,239千円	299,489千円	305,739千円	311,989千円
	当期支出	286,980千円	293,231千円	299,481千円	305,731千円	311,981千円
	当期収支差額	8千円	8千円	8千円	8千円	8千円
	次期繰越収支差額	53,712千円	53,720千円	53,728千円	53,736千円	53,744千円
	総資産	86,283千円	86,283千円	86,283千円	86,283千円	86,283千円
	総負債	32,855千円	32,855千円	32,855千円	32,855千円	32,855千円
	当期正味財産増減額	8千円	8千円	8千円	8千円	8千円
	正味財産	53,712千円	53,720千円	53,721千円	53,722千円	53,723千円